

## 令和元年度第2回 一関市総合計画審議会

日 時：令和元年12月4日（水）

14時～16時

場 所：なのはなプラザ 3階 大会議室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 あいさつ

#### 3 議 題

(1) 総合計画前期基本計画「主な指標」の平成30年度末時点の状況について

【資料No.4】総合計画前期基本計画「主な指標」の進捗概要

【資料No.5】総合計画前期基本計画「主な指標」平成30年度末実績一覧

(2) 総合計画後期基本計画体系案について

【資料No.6】総合計画後期基本計画体系案

(3) 市民ワークショップの開催について

【資料No.7】市民ワークショップの開催について

#### 4 その他

#### 5 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿（任期：平成31年3月8日～令和3年3月7日）

No.	氏名	ふりがな	地区	備考	
1	藤野 清貴	ふじの きよたか	川崎	-略-	
2	阿部 新一	あべ しんいち	一関		
3	砂金 文昭	いさご ふみあき	一関		
4	伊藤 一樹	いとう かずき	一関		
5	太田 久美	おおた くみ	千厩		
6	大沼 佐樹子	おおぬま さきこ	一関		
7	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎		
8	菅野 佳弘	かんの よしひろ	大東		
9	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関		会長
10	佐藤 弘子	さとう ひろこ	千厩		
11	東海林 訓	しょうじ さとし	一関		
12	菅原 君代	すがわら きみよ	川崎		
13	菅原 敏	すがわら さとし	一関		
14	菅原 行奈	すがわら あんな	東山		
15	菅原 正弘	すがわら まさひろ	一関		
16	千田 久美子	ちだ くみこ	大東		
17	千田 博	ちだ ひろし	藤沢		
18	千葉 哲夫	ちば てつお	一関		
19	辻山 慶治	つじやま けいじ	一関		
20	徳谷 喜久子	とくだに きくこ	一関		副会長
21	中尾 彩子	なかお あやこ	一関		
22	畠山 育美	はたけやま いくみ	藤沢		
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉		
24	三浦 幹夫	みうら みきお	室根		
25	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関		
26	吉田 正弘	よしだ まさひろ	東山		
27	若山 義典	わかやま よしのり	一関		

令和元年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

令和元年12月4日開催

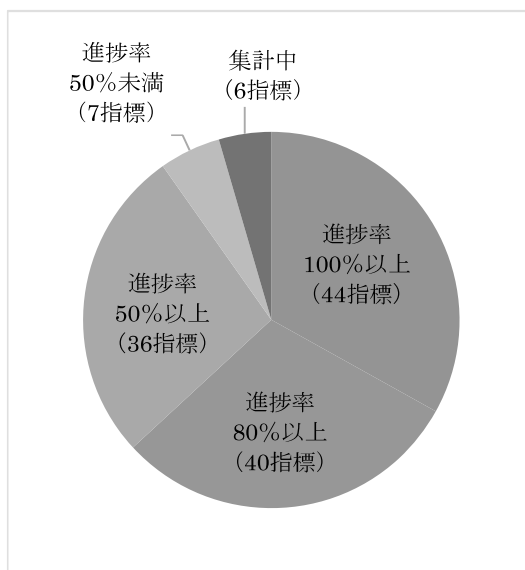
No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	石川 隆明	
2	市長公室次長兼政策企画課長	佐藤 正幸	
3	市長公室政策企画課 政策推進係長	鈴木 敏宏	
4	市長公室政策企画課 主査	小野寺 知之	
5	市長公室政策企画課 主事	佐藤 真央	

## 総合計画前期基本計画「主な指標」の進捗概要（令和元年10月現在）

総合計画前期基本計画期間（平成28～32年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

平成30年度実績について「主な指標」全体で見ると、全133指標のうち、進捗率100%以上が44指標（33.1%）、進捗率80%以上が40指標（30.1%）、進捗率50%以上が36指標（27.1%）、進捗率50%未満が7指標（5.3%）となりました。

### 「主な指標」全体の状況



進捗率100%以上：44指標（33.1%）

進捗率80%以上：40指標（30.1%）

進捗率50%以上：36指標（27.1%）

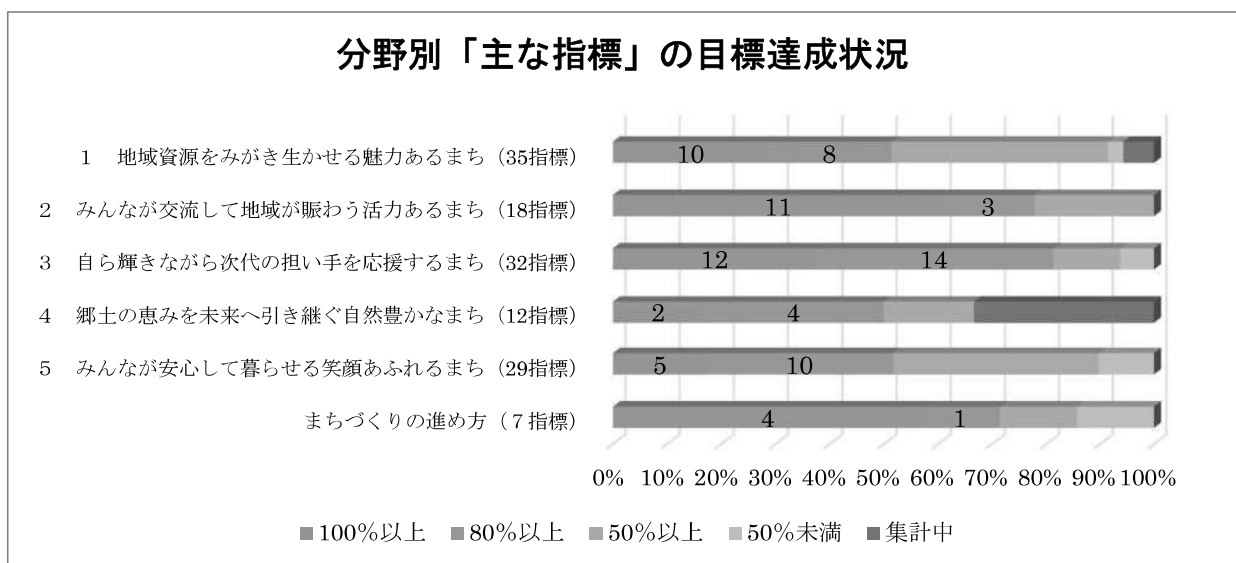
進捗率50%未満：7指標（5.3%）

※集計中：6指標

指標項目ごとに、32年度目標値及び30年度実績値により、  
(実績値/目標値)\*を進捗率としました。

※減少を目指す指標については(目標値/実績値)

### 分野別「主な指標」の目標達成状況



令和元年12月4日(水)  
第2回一関市総合計画審議会【資料No.5】

達成度 A 100%以上  
B 90%以上  
C 80%以上  
D 50%未満

○総合計画前期基本計画(平成28年度～令和2年度)  
まらづくの目標  
1-1 農林水産業

No.	計画 番号	① 指標項目	② 指標の説明	担当 部署	③ 単位	④ 現状数値 (平成28年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 重点的 (H30年度)	H30年度末・H30年度末 の達成率 (H28年度末 時点)のH29年度 末時点 達成率	達成率	⑫ 取組の概要
1	57	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保 の状況を示す指標	農林部 農政課	人	373	414 正 411	427	441	493	一関地方新規 就農者育成・種 別農業者育成 計画による。課 計画による。	新規就農者等就 農促進支援事業	89.5%	B	新規就農者等、農産物販売促進支援事業と農業次世代人材投資事業交付金を組み合わせ ながら、新規就農に向けた支援を行っているが、平成30年度の新規就農者数は14人に留まった。 今後も向後の支援に取り組みは、一部調整等での新規就農イベントへの参加によりPRを行い、新規就農者の確保 を図る。	
2	57	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示 す指標	農林部 農政課	件	61	67	70	72	85	地域ごとの農 業法人の積み 上げ	農業経営方向上 支援事業	84.7%	B	担い手不足のほか、米の直接支払交付金が平成30年から廃止となった等、農業の先行きが不透明であり、任意の 営業廃業から法人化への動きが懸念されている。また、基礎整備事業実施地区については、事業進捗に合わせて引 き続き法人化への支援を行っていく。	
3	57	地域農業マスター プランの登録件数	地域の関係者の計画策定状 況を示す指標	農林部 農政課	件	31	39	40	41	43	地域農業マスタ ープラン作成支援事 業	地域農業マスタ ー プラン作成支援事 業	95.3%	B	新規分は、基礎整備地区を中心に作成。基礎整備関係では毎年度増加しており、今後も増加を見込んでいる。 令和2年度末までに既存のマスタープランの更新化の取組を進める。	
4	57	水田整備率	農業基礎整備の状況を示す指 標	農林部 農政課	%	40.1	40.6 正 40.3	40.6 正 40.3	40.4	46.1	一関農村整備 七ヶヶの情報の 把握による。	農業経営育成 支援事業、 基礎整備事業、 農産物加工・流通 促進事業	87.6%	B	国公表の最新の数値は平成28年度末のものとなっている。 平成28年度の整備状況(公表)では、国平均(65.3%)、東北(68.7%)、県(92%)に比べ、本市(40.39%)と大幅に低く、整 備の遅れが懸念されている。また、中山間地域が整備対象であり、大規模整備が難しく工事費の面積当たり単価が高くなり、整備率 向上が難しい。	
5	57	農用地の利用集積 率	農用地の担い手への流動化を 示す指標	農林部 農政課	%	39.1	42.0	49.4	53	45.3	担い手の農地 利用促進策の 実施による。	農産物加工・流通 促進事業	116.2%	A	平成28年度から開始した農地中間管理事業により、基礎整備地区を中心に利用集積が進んでいるものの、受け手が利 用しづらい平地に集約する傾向があり、中山間地域は受け手の確保が難しい状況である。今後は、基礎整備事業と連携し た利用集積を進める等中山間地域の受け手の掘り起しに努める。	
6	57	農業集積地域内の 農用地	農地が有効に利用されているか の指標	農林部 農政課	ha	19,803	19,824	19,372	19,373	19,705	一関農業振興 農用地利用計 画による。	農業集積域力金	98.3%	B	平成29年度の定期原直しにより農用地は大きく減少した。平成30年度は定期原直しの翌年度であるため、大々公開 示の要望はなく、中山間地域等直接支払交付金の補助のため農用地の確保を進めるも増えた。 農地や整備計画から除外したことにより、農用地が大きく減少した。	
7	57	6次産業化事業案件 数	生産・加工・販売を牽引している 生産者、団体等を示す指標	農林部 農政課	件	54	71	74	79	66	6次産業化に取 組む加工・販 売団体の把握 による。	農業集積域力金 活用事業	119.7%	A	平成30年度に事業化した農工商連携開発事業補助金を活用した事業により、事業案件数が増えた。 連携開発事業補助金(産地活用)に対して、平成30年度末現在79件とすでに事業案件数は上回っている。今後も農工商 連携開発事業補助金を活用し、6次産業化事業案件数の増進を図る。	
8	57	集積作物(野菜)の 出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示 す指標	農林部 農政課	t/年	4,596	4,491	4,290	4,310	5,056	JAIわて平泉 野菜出荷促進 事業による。	野菜花を生産振 興事業	85.2%	B	前年より出荷量が増加したものの、担い手不足の高齢化等の影響により出荷量は横ばい状況であり、今後も継続 して新規就農者の確保、大規模生産者の育成を支援していく。	
9	57	集積作物(花き)の出 荷量	農業の生産規模(出荷量)を示 す指標	農林部 農政課	千本/ 年	12,790	10,722	10,018	8,616	13,685	JAIわて平泉 アゲアゲによる。	りんどう産自産 緊急新産事業	63.0%	C	平成30年度は、天候不順(主に高温)による鈴重の発生、高温障害の発生等により出荷量が減少し、前年大 きく下回る結果となった。 引き続き、補助事業を活用し、事業拡大を図る生産者の掘り起しを図る。	
10	57	集積作物(果樹)の 出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示 す指標	農林部 農政課	t/年	1,836	830	796	978	1,691	JAIわて平泉 アゲアゲによる。	果樹産地支援対 策(果樹産地活用 事業)	51.7%	C	平成30年度は、前年を上回る出荷量だったものの、天候不順、生産者の高齢化、担い手不足による事業規模縮小等 の状況が懸念。目標数値には達していない。 今後も、制度活用し、生産拡大を図る生産者の掘り起しを図る。	
11	57	和牛生牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示 す指標	農林部 農政課	頭/年	3,577	3,383	3,357	3,401	3,200	減少傾向である ことから減少率を 10%程度に止め る。	養殖牛生産振興 対策事業	106.3%	A	牛市場の高値安定が懸念されていること、若い担い手を中心に規模拡大志向が増えているが、高齢化等によ り市場を中止する小規模経営者も多く、頭数確保に結びついていない状況にある。	
12	57	豚用肥育牛出荷頭 数	農業の生産規模(出荷量)を示 す指標	農林部 農政課	頭/年	1,213	1,014	743	662	1,100	減少傾向である ことから減少率を 10%程度に止め る。	肥育農地内 保育対策事業	60.2%	C	繁殖農家の高齢化や担い手不足等により、全国的に和牛生牛が減少しており、市場の引き合いが強まり、肥育農牛 の価格が高騰し養牛を育てる状況が懸念。飼養頭数・出荷頭数は減少している。 今後も、飼養頭数の減少に伴う出荷頭数の減少が懸念される。	
13	57	生乳の出荷量	農業の生産規模(出荷量)を示 す指標	農林部 農政課	t/年	13,754	14,154	13,417	13,254	13,200	減少傾向である ことから減少率を 4%程度に止め る。	酪農振興対策対 策事業	100.4%	A	生産戸数及び頭数は減少しているものの、牛群・個体の能力向上に努め、個体乳量の向上 等により乳量を最大限に止めている。	
14	57	間伐実績	森林の整備状況を示す指標	農林部 農政課	ha/年	566	597 正 588	290 正 441	314	600	一関森林振興 おおむね6%増を 目指す	公有林整備事業、 森林整備総合 推進事業、林業 振興推進事業、 林業振興総合 対策事業、環境 整備事業	52.3%	C	計画の進捗の遅れが懸念されている。木材価格の低減や、林業事業者の若狭化・高齢化・不足等により間伐 計画の進捗が鈍り、予定していた間伐を実施することができず、計画を大幅に下回った。森林整備推進交付金を活用 していることから、林業事業者を支援する、可能な限り間伐を推進していく。また、広域連携や田舎 活用、間伐による環境への効果や間伐作業に対する支障の軽減を図る。	
15	57	燃料用チップ生産量	地域木材の利活用状況を示 す指標	農林部 農政課	BDV/年	25,000	25,793	25,793	16,793	25,900	管内チップ工場 1ヶ所に1ヶ年	木質資源循環活 用事業費	64.8%	C	木材チップについては、廃木として供給し、供給元でチップ化すること、薪生産用のチップ、燃料用チップと3通りが あり、供給元の対応により生産量が変化するため、H30においては、原本供給の形が増えたと考えられる。	



まちづくりの目標  
施策項目  
1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち  
1-5 観光

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成32年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末 達成度 ※達成率の 算出方法はH28年 度末	H30年度末 達成度 ※達成率の 算出方法はH29年 度末	⑫ 達成度 の算出方法	⑬ 達成度 の算出方法	⑭ 達成度 の算出方法
27	71	1	観光入込客数	観光業の復興対策の状況を示す指標	商工労働部	万人/年	210	215	262	230	現状把握の方法 各施設などから (H27)の状況を自 指す	⑩ 日本企業体研 (H27)の状況を自 指す	⑪ 観光振興事業費 観光振興事業費	113.9%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A
28	71	2	宿泊者数	観光業の復興対策の状況を示す指標	商工労働部	万人/年	10	9	8	11	各施設による	10%増を目指す	観光振興事業費	72.7%	C	⑫ C	⑬ C	⑭ C	⑮ C
29	71	3	一帯温泉郷入込客数	観光業の復興対策の状況を示す指標	商工労働部	万人/年	29	27	25	32	温泉各施設 からの報告による	おおむね10%増を 目指す	一帯温泉郷宣伝 費	78.1%	C	⑫ C	⑬ C	⑭ C	⑮ C
30	71	4	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	商工労働部	人/年	9,932	10,007	10,885	10,300	各施設などから の報告による	おおむね10%増を 目指す	伊達市庄観光 推進協議会	105.7%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A
31	71	5	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	商工労働部	人	70	78	81	75	各団体の委員 数	現状維持を目標 とする	観光ガイド事業費	108.0%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A
32	71	6	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	商工労働部	人/年	5,867	13,585	25,194	10,000	各施設などから の報告による	おおむね増を目標 とする	インバウンド推進 事業	251.9%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A
33	71	7	農幸村荘園交流施設 訪問者数	農幸村荘園交流施設の活用状況を示す指標	教育委員会	人/年	27,482	29,162	28,183	36,500	施設からの報 告による	毎年おおむね5% 増を目指す	農幸村荘園 運動事業	77.2%	C	⑫ C	⑬ C	⑭ C	⑮ C
34	71	8	ニューツーリズム実践者数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	農林部	件	138	156	142	198	いものはき ニューツーリズム 実践者数	毎年10件の増を 目指す	ニューツーリズム 推進体制整備事 業	71.7%	C	⑫ C	⑬ C	⑭ C	⑮ C
35	71	9	ニューツーリズム等 による交流人口	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	農林部	人	830	601	745	1,311	県教育旅行実 況調査	毎年80人の増を 目指す	ニューツーリズム 推進体制整備事 業	56.9%	C	⑫ C	⑬ C	⑭ C	⑮ C

まちづくりの目標  
施策項目  
2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち  
2-1 都市間交流、国際交流

No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成26年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成32年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末 達成度 ※達成率の 算出方法はH28年 度末	H30年度末 達成度 ※達成率の 算出方法はH29年 度末	⑫ 達成度 の算出方法	⑬ 達成度 の算出方法	⑭ 達成度 の算出方法
36	75	1	姉妹都市、友好都市 等の交流回数	市民の都市交流を示す指標	まちづくり推進部	回	28	43	45	31	交流事業の回 数	おおむね5%増を 目指す	⑪ 姉妹都市、友好都 市との相互交流、 国際姉妹都市 オーガニズーション （H27）の市内中 生派遣など	145.2%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A
37	75	2	国際交流団体の連 携組織数	国際交流団体の連携状況を示す指標	まちづくり推進部	団体	0	1	1	1	1実施による	国際交流団体の 連携組織の設立 を目指す	国際交流推進事 業	100.0%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A
38	75	3	異文化交流事業の 回数	市民の異文化交流を示す指標	まちづくり推進部	回	24	26	41	30	市が支援してい る異文化交流 事業の回数	おおむね5%増を 目指す	国際交流推進事 業 国際交流事業補 助金	120.0%	A	⑫ A	⑬ A	⑭ A	⑮ A

まちづくりの目標  
施策項目

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画番号	指標項目	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成22年度末時点)	⑤ H23年度末現在	⑥ H29年度末現在	⑦ H30年度末現在	⑧ 目標数値(平成22年度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末(10年度末)達成率の算定方法※H29年度末の達成率	達成率	減少を自指す項目
39	79	1	市道改良率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	建設部	%	54.0	54.6	55.6	55.7	55.0	市道台帳データによる	1.0ポイント増を目指す	101.3%	A	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。
40	79	2	市道改良率(1,2級市道)	主要な市道の整備状況を示す指標	建設部	%	92.0	92.1	92.4	92.4	92.0	市道台帳データによる	0.4ポイント増を目指す	100.0%	A	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。
41	79	3	市道舗装率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	建設部	%	52.2	52.6	53.8	54.0	53.6	市道台帳データによる	1.4ポイント増を目指す	100.7%	A	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。
42	79	4	市道舗装率(1,2級市道)	主要な市道の整備状況を示す指標	建設部	%	92.2	92.3	92.4	92.4	92.1	市道台帳データによる	0.5ポイント増を目指す	99.7%	B	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、達成を目指す。

まちづくりの目標  
施策項目

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画番号	指標項目	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成22年度末時点)	⑤ H23年度末現在	⑥ H29年度末現在	⑦ H30年度末現在	⑧ 目標数値(平成22年度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末(10年度末)達成率の算定方法※H29年度末の達成率	達成率	減少を自指す項目
43	82	1	一/周駅乗車数(1日当たりの乗車数)	公共交通の利用を示す指標	まちづくり推進課	人/日	4,574	4,476	4,428	4,388	4,855	JR東日本公表データによる	毎年1%増を目指す	90.8%	B	ダイヤ改正による一/周駅乗車数の「はやぶさ」の増減など利用性の向上が図られたものの、利用者の減少が続いている。今後、一/周市公共交通形成計画に基づき、利用促進を図る。
44	82	2	市営バス/年の年間利用者数	市営バス/年の利用を示す指標	まちづくり推進課	人/年	195,908	170,270	160,802	154,560	195,201	実績による	5%増を目指す	79.2%	C	ダイヤ改正等による利用性の向上を図ったが、少子高齢化、路線の人口減少等により利用者の減少が続いている。今後、一/周市公共交通形成計画に基づき、利用促進を図る。

まちづくりの目標  
施策項目

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画番号	指標項目	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成22年度末時点)	⑤ H23年度末現在	⑥ H29年度末現在	⑦ H30年度末現在	⑧ 目標数値(平成22年度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末(10年度末)達成率の算定方法※H29年度末の達成率	達成率	減少を自指す項目
45	84	1	公衆Wi-Fi利用件数	市民センター等の公共施設に設置した公衆Wi-Fiの利用を示す指標	総務部	件	0	67,752	101,636	120,316	11,000	現状把握による	市民センター利用者目標数(54,112)人の2%を目指す	1093.8%	A	目標達成(当初の想定を超える利用があったため)
46	84	2	市の公式ホームページのアクセス件数	市の公式ホームページの閲覧状況を示す指標	市長公室	千件/年	2,186	1,782	2,268	2,357	2,300	実績による	毎年おおむね1%増を目指す	102.5%	A	「出張」なんでも補償団「宝石の国」などのイベントへのアクセスが増えたことにより、平成30年度で目標数値を達成した。ただし、アクセスには差があり、令和3年度末は減少が予想される。今後も全庁的に積極的な情報発信に取り組みで行く。

まちづくりの目標  
施策項目

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画番号	指標項目	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値(平成22年度末時点)	⑤ H23年度末現在	⑥ H29年度末現在	⑦ H30年度末現在	⑧ 目標数値(平成22年度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末(10年度末)達成率の算定方法※H29年度末の達成率	達成率	減少を自指す項目
47	86	1	地域協働体の設立数	地域づくりの推進を担う組織の設立状況を示す指標	まちづくり推進課	団体	18	32	33	33	33	全市民センターの協働体等の設立を目指す	全市民センターの協働体等の設立を目指す	100.0%	A	市内のほんだの市民センターの協働体等が設立され、特色ある地域づくり活動に取り組みしている。今後、未設立の地域に対して継続して支援していく。
48	86	2	自治会等活動参加者数	自治会活動参加者数	まちづくり推進課	団体	10	444	440	468	468	自治会等活動参加者数	自治会等活動参加者数	100.0%	A	自治会が年間を通じて取り組む活動に対し、本補助金が大きいに活用されている。今後、利用実績のない自治会等について、利用促進を図っていく。
49	86	3	地域おこし事業実施回数	市民による地域おこし活動の状況を示す指標	まちづくり推進課	団体	34	27	30	36	38	実績による	10%増を目指す	94.7%	B	目標とする件数はまだ達成されていないが、平成30年度における補助金の執行率は95.5%であり、活力ある地域づくりの取組に努める事業について、本補助金は各地域づくり団体に浸透してきている。引き続き、事業の取組を図っていく。



まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち  
 施策項目 2-6 移住定住、帰郷支援

達成度 A 100%以上  
 B 80%以上  
 C 50%未満

No.	計画 番号	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成28年度 底点時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成29年度 底点時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主たるもの (H30年度)	H30年度末 H30年度末 ※達成度の ものはH29年 のH30年度 底点	達成度の 評価	取組を 自覚す る項目
50	88	1 転入者数	移住状況を示す指標	まちづ くり推 進部	いきが いづく り課	人	2,697	2,584	2,603	1,963	2,800(実績による)	おおむね5%増を 目指す	移住定住支援 事業	70.1%	C	移住者の定住取得に対する補助制度の利用や、着郡圏での移住セミナーの開催などの取り組みは行っているが、転入者数の全体を底上げするまでは至っていない。	
51	80	2 空き家バンクの登録 件数	移住者受け入れのための体制 整備を示す指標	まちづ くり推 進部	いきが いづく り課	件	8	22	23	23	20(実績による)	2.5倍を目指す	移住定住支援 事業	115.0%	A	チラシの全戸配布を行ったことにより、空き家バンクの利用及び問い合わせが増えてきており、当制度が浸透し てきている。	
52	88	3 結婚資金交付件数	結婚活動支援状況を示す指標	まちづ くり推 進部	いきが いづく り課	件/年	1	2	2	3	5(実績による)	5倍を目指す	ハッピーブライ ダル応援 事業	60.0%	C	事業の継続により効果が出てきている。 令和元年度も4組となる見込みであり、事業効果が年々伸びてきている。 今後とも継続的に結婚支援事業やイベントを通じて結婚に結び付けよう努めていきたい。	
53	88	4 いらのせき結婚活動 サポートセンターの 登録者数	結婚活動支援状況を示す指標	まちづ くり推 進部	いきが いづく り課	人	324	885	987	329	500(実績による)	おおむね30%増を 目指す	結婚活動支援 事業	65.8%	C	平成30年度は、登録している会員に継続の意思を確認し、また、住所を移動したなどによる会員名簿の精査を行った ため、登録者数が増加した。	

まちづくりの目標 3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち  
 施策項目 3-1 子育て

No.	計画 番号	① 指標項目	② 指標の説明	担当部	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成28年度 底点時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成29年度 底点時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主たるもの (H30年度)	H30年度末 H30年度末 ※達成度の ものはH29年 のH30年度 底点	達成度の 評価	取組を 自覚す る項目
54	92	1 特定不妊治療を受け ている方への助成件 数	特定不妊治療を受けている方へ の助成を示す指標	保健福 祉部	子育て 支援課	人	66	65	43	39	70(実績による)	おおむね6%増を 目指す	不妊に悩む方へ の特定助成支援 事業費	55.7%	C	県の助成金交付決定者を対象としている事業であり、申請者数はその年により波があるため目標達成とならな かったと考える。 また、今後については申請者数により目標数値に達するかどうかは見通しが立たないところである。	
55	92	2 妊婦健康診査受診 率	出産までに必要な妊婦健康診 査を受ける人の割合を示す指標	保健福 祉部	子育て 支援課	%	86.2	85.9	83.3	87.4	90.0(実績による)	3.8ポイントの増を 目指す	妊婦健康診査 事業	97.1%	B	未受診者のほか、入浴や予定日より早い出産などで妊娠36週目以降の受診率が低下するため、目標達成とならな かった。健康診査当期間内の受診を積極的に指導することで、目標達成が見込まれる。	
56	92	3 子育て相談件数	子育て相談の状況を示す指標	保健福 祉部	子育て 支援セ ンター	件/年	1,688	763	983	825	840(実績による)	5倍を目指す	発達支援相談・発 達支援教室	98.2%	B	子育て支援センターが開設し、4年が経ち、子育てについての相談が増えてきたこととして確立してきた。 平成30年度においては、支援教室に参加した方の相談について情報の開示が図られ、前年度より件数が減少した。	
57	92	4 ファミリーサポートセ ンター利用者数	ファミリーサポートセンターの利 用状況を示す指標	保健福 祉部	子育て 支援課	人/年	1,285	2,075	889	978	1,600(実績による)	おおむね25%増を 目指す	一関ファミリーサ ポートセンタ ー事業	61.1%	C	平成28年度まで構築に利用していたが、委員が転出したため利用率は減少した。登録委員数は増加傾向にあること から、利用者の増加は見込まれるが、目標数値に達するまでの増加は難しい状況である。	
58	92	5 認定こども園数	認定こども園の設置状況を示す 指標	保健福 祉部	子育て 支援課	園	6	10	10	11	13(実績による)	各地域で1園以上 の設置を目指す	施設型給付費等 支給事業	84.6%	B	令和2年度に向け私立の保育園の3園が認定こども園へ移行することから目標達成が見込まれる。	
59	92	6 待機児童数	待機児童の状況を示す指標	保健福 祉部	子育て 支援課	人	43	51	0	0	0(実績による)	子ども子育て支 援事業計画に整 つ	利用者支援事業	100.0%	A	地域型保育事業の参入による利用定員の拡大と保育士確保支援により目標達成が達成された。	
60	92	7 放課後児童クラブ登 録児童数	放課後児童クラブの利用児童数 を示す指標	保健福 祉部	子育て 支援課	人/年	807	827	883	966	993(実績による)	利用登録が更に 増える児童を 見込み の定員増を 目指す	放課後児童健全 育成事業	97.3%	B	共働き世帯の増加等により利用ニーズは急増しているが、施設の入休制が整わず目標達成とはならなかった。施 設の改善を行う施設等があることから、目標達成が見込まれる。	
61	92	8 放課後児童クラブと 一体的又は連携して 事業を行う園所数	放課後児童クラブの児童が放課 後子ども教室の教活動プログ ラムに参加できることを示す指 標	まちづ くり推 進部	いきが いづく り課	箇所	2	3	3	3	8(実績による)	各地域で1園以上 の実施を目指 す	放課後子ども教室 事業	37.5%	D	一体的及び連携しての事業の実施を検討していたが、平成29年度と同数であった。 本年度、一宮市子と志摩市放課後クラブの児童と放課後子ども教室の施設方針に相違する点を見出し、目標数値 の達成に向けて、地域の実情に合わせた一体的及び連携した事業の実施について協議検討を進めていく。	

まちづくりの目標 3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
推進項目 3-2 義務教育・高等教育等

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画 書員 No.	指標 項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成28年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成29年度 末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主要なもの (平成年度)	H30年度末・H30年度末 以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	達成度	⑫ 達成率 の算出方法 (注)	⑬ 達成率 の算出方法 (注)	⑭ 達成率 の算出方法 (注)	
62	97	1	① 全国学力・学習状況調査の小学校数値(A・B)の正答率(全国平均を100としたとき) ② 学力定着状況を示す指標	教育委員会 学校教育課	%	98.6	99.3	102.3	100.9	100.0	全国学力・学習状況調査	全国の平均正答率を目標とする	岩手県学習定着度状況調査 CRT	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	100.9%	A	今年度も全国比を越えている。しかし、算入率は昨年度より平均正答率が約20パーセント近く下がっている。算入率も昨年度と比べて約10%近く低下している。児童の学習意欲が低下している。特に基礎的基本的な計算力を身に付ける必要がある。	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目
63	97	2	① 全国学力・学習状況調査の中学校数値(A・B)として知識・理解する問題の正答率(全国平均を100としたとき) ② 学力定着状況を示す指標	教育委員会 学校教育課	%	92.9	90.9	93.9	93.8	100.0	全国学力・学習状況調査	全国の平均正答率を目標とする	岩手県学習定着度状況調査 CRT	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	93.8%	B	昨年度並みの結果であるものの、全国には及ばない。特に数字Bの活用に関する課題があり、基礎的基本的な計算力も伸ばしながら、活用も挙げていく必要がある。	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目
64	97	3	① 「ことばの時間」を設けて、ことばの時間に関する取組の進捗を示す指標	教育委員会 学校教育課	%	0.0	9.1	18.2	100.0	100.0	実績による	全小学校での実施を目標とする	「ことばの時間」の設定と実施	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	100.0%	A	全小学校において、テキスト「音海」を用いて「ことばの時間」を実施し、日本語の楽しさを感じたり、声に出す読書を楽しむことができている。	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目
65	97	4	① 「ことばの先人の学び」に関する取組の進捗を示す指標	教育委員会 学校教育課	%	41.2	75.8	90.9	100.0	100.0	実績による	全小学校での実施を目標とする	「ことばの先人の学び」に関する取組の実施	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	100.0%	A	市内の小中学校28校で、ことばのテキスト「音海」を使用した取組が実施され、「ことばの先人の学び」に関する取組が実施されている。また、市内の小中学校28校で、ことばの先人の学びに関する取組が実施されている。また、市内の小中学校28校で、ことばの先人の学びに関する取組が実施されている。	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目
66	97	5	① ICT等の活用による学習指導状況を示す指標	教育委員会 学校教育課	%	64.7	54.5	66.7	85.7	70.0	全国学力・学習状況調査	5.3ポイントの増加分を目標とする	ICT等に関する調査	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	122.4%	A	市中で実施しているデジタルコンテンツ(デジタル教科書等)が児童生徒の課題把握や思考の整理に有効なツールであることが教師間で認識されつつある。特に小学校では児童の興味関心を高めるためにICT機器の積極的な活用がなされている。(H30教育の情報化の実態調査 肯定回答80.9%)	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目
67	97	6	① 情報通信技術を活用して学習指導を行うことに関する取組の進捗を示す指標	教育委員会 学校教育課	%	50.0	35.3	70.6	82.5	80.0	全国学力・学習状況調査	10ポイントの増加分を目標とする	ICT等に関する調査	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	104.2%	A	市中で実施しているデジタルコンテンツ(デジタル教科書等)が児童生徒の課題把握や思考の整理に有効なツールであることが教師間で認識されつつある。特に小学校では児童の興味関心を高めるためにICT機器の積極的な活用がなされている。(H30教育の情報化の実態調査 肯定回答80.9%)	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目
68	97	7	① 学校緊急情報相互連携システム登録率を示す指標	教育委員会 教育総務課	%	96.0	115.0 正 97.5	98.0	95.9	99.0	実績による	ほぼ全ての保護者の登録を目標とする	学校緊急情報相互連携システム運用事業	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	96.3%	B	平成27年度～平成29年度の登録率は、全54校・園のうち集計可能な8校分の数値であった。平成30年度は、全54校・園の集計が可能となった。平成29年度と平成30年度の実績を直接比較することができないが、登録率が下がった要因としてこのことから、平成29年度～平成30年度までの8校は、登録率が高く、平成30年度から集計に加えた4校・園の登録率は、前述の8校に比べて低かったものと考えられる。	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目

まちづくりの目標 3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
推進項目 3-3 青少年の健全育成

No.	計画 書員 No.	指標 項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成28年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成29年度 末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主要なもの (平成年度)	H30年度末・H30年度末 以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	達成度	⑫ 達成率 の算出方法 (注)	⑬ 達成率 の算出方法 (注)	⑭ 達成率 の算出方法 (注)	
69	100	1	① 少年事業参加人数 ② 学びの機会化を図る指標	まちづくり推進部	人/年	30,866	30,468	28,782	28,808	31,000	実績による	少年事業参加人数を増加することを目標とする	市民センター事業	H30年度末・H30年度末以降の ※達成率の ものはH29年 度の 末	96.2%	B	少年事業参加人数が減少しているため、ニーズ等を踏まえた事業内容の見直しを取り組んでいく。	◎H30年度末数値の状況に対する取組 (目標数値(H28年度末)に対する進捗状況及び今後の見込み) ※H30年度末数値が未確定のものはH29年度末実績に対する評価	減点を 自前ず 項目

まちづくりの目標  
 3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
 3-1 生涯学習

No.	計画 番号	計画 項目	② 指標の説明	③ 担当課	④ 現状数値 (平成24年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 ※経過中の ※経過中の ※経過中の H29年度末 H29年度末 H29年度末	達成度 A 100%以上 B 80%以上 C 50%未満	減少を 自覚す る項目
70	103	1	市民センターにおける生涯学習活動利用 者数	まちづ くり推 進部	233,929	303,356	279,987	272,564	240,000	市民センターに おける社会教 育活動の推進 を推進する	人口減少を踏まえ 現状維持を目標 とする	市民センター事業 市民センター事業	113.6%	A	社会教育団体の高齢化が進むとともに、新規委員となる年齢層の年齢に対する多様性から委員が増えず、利 用者が増加していない。
71	103	2	図書館利用登録者 数	教育部	38,314	47,326	50,729	53,989	56,000	図書館の充 実を図る	人口ビジョンで 定めたH30年度の 目標を達成する	図書館の充 実	96.4%	B	市民センターでの3・4ヶ月健診において、乳幼児と保護者に登録を積極的に呼びかけている。 市内在住者に限らず、住所を設けないことから広く登録を呼びかけ、随時登録を呼びかけている。 情報発信に力を入れ、さらなる利用登録者増加へつながる。
72	103	3	図書館貸出冊数	教育部	70	7.9	7.9	8.0	10.0	市民一人当たり年 間3冊以上の増 進を図る	市民一人当たり年 間3冊以上の増 進を目指す	図書館の充 実	80.0%	B	新館開館から5年が経過し、一定の登録者が増え、県内1位の貸出冊数を維持している。 平成29年度から平成30年度へは登録者が増え、貸出冊数も増加傾向にある。 今後とも多様な読書ニーズに対応できるように、図書資料の充実を図るとともに、新刊・電子版的資料やデータベース の導入を積極的に行う。また、配布所や移動図書館などアウトリーチサービスの充実によって、潜在的利用者の 掘り起こしを図る。
73	103	4	博物館入館者数	教育部	10,775	14,834	23,331	12,550	12,000	文化・歴史に 関心を持って もらう	月平均1,000人の 入館を目指す	博物館の充 実	104.6%	A	企画展・テーマ展に、市内、県内だけでなく、他県の方々にも入館いただき実績を伸ばした。今後も市民以外の方々 にも興味を持ってもらえる企画に取り組みたい。

まちづくりの目標  
 3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
 3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション

No.	計画 番号	計画 項目	② 指標の説明	③ 担当課	④ 現状数値 (平成24年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 ※経過中の ※経過中の ※経過中の H29年度末 H29年度末 H29年度末	達成度 A 100%以上 B 80%以上 C 50%未満	減少を 自覚す る項目
74	145	1	文化センター利用件 数	まちづ くり推 進部	1,115	1,145	1,183	1,246	1,200	芸術文化活動の 推進を図る	人口減少を踏まえ 現状維持を目標 とする	文化センター管理 運営事業	103.8%	A	藤沢文化センターの利用件数がH29年度末から106件から109件へと大幅に増加。市内中学の放課後部活の利用が多く、 今後も利用が定着化するものと考えられる。
75	105	2	芸術鑑賞事業の関 与者数	まちづ くり推 進部	9	5	9	9	10	優れた芸術文化に 親しみ、関心 を持ってもらう	人口減少を踏まえ 現状維持を目標 とする	芸術文化鑑賞事 業	90.0%	B	平成28年度と同じ回数となったが、再発や吹奏楽などのコンサート、選手や若手など多彩なジャンルで事業を実施し ている。各種補助事業等を活用しながら関係機関と連携を図る。
76	105	3	市民が関わるスポー ツ大会開催回数	まちづ くり推 進部	38	38	38	38	38	市民のスポーツへの 関心を持って もらう	人口減少を踏まえ 現状維持を目標 とする	エアロビクス、ヨ ガ、バウンディング 等の教室	100.0%	A	市民体育協会に委託し、水泳やスケートなどの教室を行っている。 参加者の少ない教室もあり、継続が別の教室に必要とするものがある。
77	105	4	市民スポーツ施設利 用者数	まちづ くり推 進部	924,520	887,606	860,758	859,732	1,000,000	市民スポーツ施設の 利用状況を 把握する	おおむね10%増を 目指す	体育施設管理推 進	86.0%	B	人口減少の影響などにより、利用者が減少している。生涯スポーツ人口の増加を図るためには、現在利用してい ない市民に、スポーツに関心をもってもらいたい取組が必要とされている。
78	105	5	市民の選手も参加す るスポーツ大会参加 者数	まちづ くり推 進部	17,928	24,745	25,987	28,473	20,000	市民スポーツ大会の 参加状況を 把握する	おおむね10%増を 目指す	一関国際ハーフマ ソン、東北愛蔵 学校総体競走大 会など	142.4%	A	各種市民別競技大会等が継続して大会を開催していることに加え、輪走部で県大会の会場を指定している大会や新た なスポーツ大会の開催等により、参加者数が増加し、交流人口の拡大につながった。

まちづくりの目標  
 3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
 3-6 人権・男女共同参画

No.	計画 番号	計画 項目	② 指標の説明	③ 担当課	④ 現状数値 (平成24年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 ※経過中の ※経過中の ※経過中の H29年度末 H29年度末 H29年度末	達成度 A 100%以上 B 80%以上 C 50%未満	減少を 自覚す る項目
79	107	1	人権啓発事業実施 した小中学校の割合	保健福 祉部	14.0	26.0	41.2	46.7	46.7%	子どもへの人権教育・啓発の取 組を推進する	人口減少を踏まえ 現状維持を目標 とする	人権啓発活動地 方委託事業	46.7%	D	人権の花運動として、平成30年度は中学校6校に花の苗などを贈りました。 平成29年度までに全小中学校への贈呈が完了しており、数種の増加は閉校した小中学校の数の減少による。
80	107	2	男女共同参画フォー ム認定者数	まちづ くり推 進部	67	73	77	75	91	男女共同参画フォー ム認定者数を 把握する	毎年4人の増を 目指す	若手県民共同 参画フォーラム の開催	82.4%	B	毎年度、男女共同参画フォーラム養成講座への参加の募集を行い、新規認定者数は順調に伸びているが、他市への 転出等による減が新規増加分を上回り、平成29年度より減少した。今後、フォーラムによる新しい組織が立ち上がる 予定であることから、連携してPR活動等に取組む。
81	107	3	男女それぞれの委員 数が委員定数の40% 以上である審議委員 の比率の算出割合	まちづ くり推 進部	33.3	44.4	44.8	48.9	60.0	女性の市政への参 画を推進する	おおむね増進を 目指す	男女共同参画推 進事業	81.5%	B	女性委員のいない審議委員等が3から2となり、取り組みの理解が深まっている。

まちづくりの目標  
施策項目

3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
3-7 文化財の保護・地域文化の伝承

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画 番号	指標 No.	指標項目	① 指標の 説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成度 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	H30年度末までの達成率 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	減点を 目録する 項目
82	109	1	福祉・福祉施設の設置	文化財保護推進の啓蒙に関する情報発信状況を示す指標	教育部	基	76	121	137	154	166	福祉・福祉施設の数による	文化財福祉・福祉施設整備事業費	92.5%	B	⑩H30年度末までの達成率(目標達成率)に対する評価 (目標数値(H23年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末までの達成率が未定のものには29年度末までの達成率に対する評価	令和2年度に整備を準備された。令和2年度目標(60%)に対して平成30年度までに154基を整備(進捗率が92.8%)。令和2年度には目標を上回る見込み。
83	109	2	市内民俗芸能団体の数	神楽・鹿踊りなど民俗芸能の伝承状況を示す指標	教育部	団体	57	56	56	59	57	民俗芸能団体の数による	民俗芸能伝承記録保存事業費	103.5%	A	活動再開した団体などがあり、活動中の団体は58となった。民俗芸能が途絶えずに継承されるよう支援を継続したい。	

まちづくりの目標  
施策項目

3自ら働きながら次代の担い手を応援するまち  
3-8 平島開港遺産「骨寺村荘園遺跡」の保護

No.	計画 番号	指標 No.	指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成度 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	H30年度末までの達成率 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	減点を 目録する 項目
84	111	1	小規模水田を活用し、伝統文化への継承を促進する	骨寺村荘園遺跡の支援数値の現状を示す指標	教育部	人・年	331	407	396	364	500	田植え・稲刈り参加者数	田植え体験交流	72.8%	C	平成30年度は稲刈り体験交流会当日が雨のため中止となり、遺跡見学のみの実施のため、参加者が少なかつた。	
85	111	2	骨寺村荘園交流施設(南橋)の設置	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	教育部	人・年	27,482	29,162	26,868	28,183	38,500	骨寺村荘園交流施設の利用者数	骨寺村・骨寺村荘園遺跡事業費	77.2%	C	平成30年度はイベントの開催により前年比4.9%の増となった。(春・夏のイベント開催により増となったものと思われる)来訪者が増えることで交流イベントや紅葉シーズンは、今まで同様休館日数を設けず、利用者の利便性の向上を図っていく。 展示スペースの拡大など来館者を増やす対策が必要。	

まちづくりの目標  
施策項目

4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-1 自然環境・環境保全

No.	計画 番号	指標 No.	指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成度 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	H30年度末までの達成率 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	減点を 目録する 項目
86	115	1	環境保全協会の設置	環境保全協会の設置状況を示す指標	市民課	生活課	0	0	0	0	0	河川水質測定結果による	水質改善事業	(100%)	(A)	下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に引き続き努力した結果、基準値を超過した河川はなかった。	
87	115	2	環境保全協会の設置	環境保全協会の設置状況を示す指標	市民課	生活課	154	166	169	169	169	水質改善事業	水質改善事業	100.0%	A	おおむね順調であり、今後も新規事業等に引き続き協力の協力を求めている。	

まちづくりの目標  
施策項目

4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-2 公園・都市緑化

No.	計画 番号	指標 No.	指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成度 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	H30年度末までの達成率 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	減点を 目録する 項目
88	117	1	1人当たりの公園面積	公園の整備状況を示す指標	建設部	m <sup>2</sup> /人	14.9	15.3	15.5	15.9	16.7	市が管理する公園の面積と人口	公園整備事業	95.2%	B	従来から利用者から要望が多かったふれあい公園みやざわの公園面積を拡大したほか、新たにふれあい公園が開設されたことにより公園面積が増加した。今後も継続して整備していく。	

まちづくりの目標  
施策項目

4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-3 低炭素社会

No.	計画 番号	指標 No.	指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成率 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	H30年度末までの達成率 ※達成率の 算出基準の ものは29年 度末	減点を 目録する 項目
89	120	1	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	設置状況を示す指標	市民課	件	1,980	2,386	2,512	2,700	3,500	資源エネルギー庁による	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	77.1%	C	FIT(固定価格買取制度)価格の低下により、設置件数の大幅増とはならなかった。	
90	120	2	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	市民課	生活課	795,400	771,531	748,653	—	684,101	統計データによる	省エネナビ、省エネナビ、省エネナビによる	地球温暖化対策事業	(91.4%)	(B)	民生部門(家庭)では減ったが、その他の部門で横ばいであり、大幅な減少とはならなかった。

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

まちづくりの目標  
施策項目  
4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-1 循環型社会

No.	指標 番号	指標 項目	② 指標の説明	担当課	担当部	③ 単位	④ 現状数値 (平成27年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	減点を 自ずくす 項目
91	122	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	廃棄物の減量の取組状況を示す指標	市民課環境課	市民課環境部	t/日	800	827	832	-	720	廃棄物処理率※H26は総量削減調査による	10%減を目指す ※H26は総量削減調査による	(86.5%) (B)	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価 廃棄物の排出量は減少しているが、1日当たりの排出量は増加しているが、中間年度追加している1人1日当たりの排出量は増え、平成30年度は目標値(865t/日)を超過していることを見越して、引き続き減量活動に取り組むこととする。また、循環型社会の構築に向けて、事業者向け啓発冊子の作成、街頭訪問による廃棄物減量化啓蒙活動の推進を図る。また、資源物の排出量は減少しているが、資源物以外の廃棄物の割合が多く、リサイクル率が低下していること、資源物の回収率が低いことなど、引き続き減量活動に取り組むこととする。	○
92	122	リサイクル率(一般廃棄物)	廃棄物の再資源化への取組状況を示す指標	市民課環境課	市民課環境部	%	15.4	15.1	15.0	-	16.9	資源リサイクル率※H26は総量削減調査による	1.5ポイントの増を目指す ※H26は総量削減調査による	(88.8%) (B)	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価 市内の住宅着工件数は、前期優良住宅の着工件数が微増している。税の優遇措置等により、新しい着工件数の増加は期待が持たれている。周知不足が原因かと思われ、広報誌やFM番組等を活用し、着工件数を増やすため、着工件数を増やすことにより、市民への関心度を高めることとする。	

まちづくりの目標  
施策項目  
4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-5 住環境、市営住宅、景観

No.	指標 番号	指標 項目	② 指標の説明	担当課	担当部	③ 単位	④ 現状数値 (平成27年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	減点を 自ずくす 項目
93	125	長期優良住宅認定率	良好な住環境の促進を示す指標	建設部建築課	建設部建築部	%	7.9	8.65	15.2	15.05	9.2	現状把握による	1.3ポイントの増を目指す	170.1% A	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価	
94	125	景観まちづくり団体数	景観まちづくり活動状況の指標	建設部建築課	建設部建築部	団体	4	4	4	4	6	一則市景観まちづくり団体数	50%増を目指す ※H26は総量削減調査による	66.7% C	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価	

まちづくりの目標  
施策項目  
4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-6 上水道

No.	指標 番号	指標 項目	② 指標の説明	担当課	担当部	③ 単位	④ 現状数値 (平成27年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	減点を 自ずくす 項目
95	127	1 有効率	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	水道部業務課	水道部業務課	%	78.5	80.4	80.4	80.9	82.0	現状把握による	1.3ポイントの増を目指す	98.8% B	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価	
96	127	2 水漏れ率	水道の使用割合を示す指標	水道部給水課	水道部給水課	%	87.9	88.4	88.4	88.5	90.0	水調査及び状況による	2.1ポイントの増を目指す	98.3% B	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価	

まちづくりの目標  
施策項目  
4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち  
4-7 下水道

No.	指標 番号	指標 項目	② 指標の説明	担当課	担当部	③ 単位	④ 現状数値 (平成27年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	減点を 自ずくす 項目
97	129	1 汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理率を示す指標	下水道部	下水道部	%	59.9	63.1	64.6	65.7	73.0	現状把握による	1.3ポイントの増を目指す	90.0% B	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価	

まちづくりの目標  
施策項目  
5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
5-1 医療

No.	指標 番号	指標 項目	② 指標の説明	担当課	担当部	③ 単位	④ 現状数値 (平成27年度 末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	H30年度末 達成度 ※達成率の 目標値の H29年度 末時点	減点を 自ずくす 項目
98	134	1 医師修学資金交付率	将来の医療従事者の確保を示す指標	健康づくり課	健康づくり課	人	2	4	5	5	6	現状把握による	毎年1人の増を目指す	62.5% C	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が予定値の1.029年度末実績に対する評価	

まちづくりの目標  
 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
 5-2 地域福祉

達成度 A 100%以上  
 B 80%以上  
 C 50%未満

No.	計画 番号	計画 項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現年度 値	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標年度 値	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主たるもの (750年度)	H30年度末 達成率の 見込み率	H30年度末 達成率 の目安	努力を 目指す 項目
99	136	1 福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	%	20.0	33.3	62.7	84.4	100.0	実績による	全小中学校での実施を目指す	介護予防事業、地域活動推進員、保健師、介護士、社会福祉士、ボランティア、高齢者支援員	84.4%	B	平成30年度は、高齢者や障害者、小中学校2校、スマイル教室を中学校1校、小学校1校の計5校で行った。 平成30年度末達成率は、目標の8割を達成しており、計画通りに実施できている。
100	136	2 経済活動や就業支援活動により生活保護世帯から自立した世帯の割合	経済活動の取り組みによる生活保護世帯の自立割合を示す指標	%	4.1	3.0	2.6	3.4	5.0	実績による	0.8ポイントの増を目指す	自立支援プログラム、地域活動推進員、介護士、社会福祉士、ボランティア	67.8%	C	生活保護世帯は平成30年度は増加に転じたが(平成28年度末759世帯、平成29年度末763世帯、平成30年度末760世帯)、一時的に減少が要因といわれる高齢者及び障がい者世帯や保護世帯に占める割合が増加している状況にある(平成28年度末496世帯(65.2%)、平成29年度末524世帯(68.9%)、平成30年度末547世帯(71.0%))。目標には到達しないものの、取組みが困難な世帯割合が増加している中で、取組みに伴って自立した世帯が増加したことは一定の計画ができている。

まちづくりの目標  
 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
 5-3 高齢者福祉

No.	計画 番号	計画 項目	② 指標の説明	③ 単位	④ 現年度 値	⑤ H29年度末 現在	⑥ H30年度末 現在	⑦ H31年度末 現在	⑧ 目標年度 値	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主たるもの (750年度)	H30年度末 達成率の 見込み率	H30年度末 達成率 の目安	努力を 目指す 項目
101	139	1 介護予防事業延べ参加者数	介護保険制度の理解と介護予防の推進状況を示す指標	人	33,711	33,991	38,910	54,253	55,000	実績による	法改正による増員(429に20,000人)を含め、おおむね3%増を目指す	介護予防事業、地域活動推進員、介護士、社会福祉士、ボランティア	98.6%	B	平成29年度から介護予防、日寄生活支援事業を実施しており、実績集計の方法が従来と変わっている。①介護予防生活支援事業参加者2,429人、②介護予防事業28,587人、③介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、④介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑤介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑥介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑦介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑧介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑨介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑩介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑪介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑫介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑬介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑭介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑮介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑯介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、⑳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉑介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉒介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉓介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉔介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉕介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉖介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉗介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉘介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉙介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉚介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉛介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉜介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉝介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉞介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㉟介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊰介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊱介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊲介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊳介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊴介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊵介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊶介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊷介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊸介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊹介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊺介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊻介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊼介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊽介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊾介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、㊿介護予防事業(平成29年度末)の達成率71.9%を達成していること、
102	139	2 高齢者見守りネットワーク協力事業所数	地域の見守り体制の充実を示す指標	事業所	一	35	36	55	50	実績による	宅配サービスを実施している全事業所との協定締結を目指す	高齢者見守りネットワーク事業	110.0%	A	企業訪問、文書通知など積極的な広報活動を行い、6月に金融機関、東北電力、一関ガスなどを企業訪問し、一定の理解を得て、新たに19事業所が参加することとなった。
103	139	3 介護担い手育成講座受講者数	高齢者を支える多様な介護担い手の育成状況を示す指標	人	15	49	68	98	135	実績による	毎年20人の増を目指す	介護担い手育成講座	72.6%	C	講座開催会場を見直し、定員数の拡大(定員数20人⇒30人)したため、受講者の増加につながった。
104	139	4 特別養護老人ホーム入所待機者数	介護サービス(居宅及び施設)の充実度を測る指標	人	167	132	103	122	0	特別養護老人ホームの入所待機者数は、介護サービス(居宅及び施設)の充実度を示す指標	一関地区広域行政組合が指定した事業所6期介護保険事業計画に基づき※H27.4.1現在	介護支援事業、特別養護老人ホーム、地域活動推進員、介護士、社会福祉士、ボランティア	0.0%	D	第7期介護保険事業計画に基づき、これまで広域特別養護老人ホーム(1施設60床)の施設整備補助を行った。今後、計画通りに施設整備を行った場合、待機者数の解消に一定の効果が生じると考えている。
105	139	5 老人クラブ加入率	高齢者の社会参加を示す指標	%	22.0	20.6	20.0	19.0	23.0	実績による	1ポイントの増を目指す	老人クラブ活動等補助交付事業、老人クラブ連合会補助交付事業、高齢者の生きがいと健康づくり事業	82.4%	B	死亡や加齢による退会者の増加、65歳での加入に対する抵抗感などによる新規会員の減少から、解散や活動停止も生じており、会員の減少が続いている。今後、単位クラブを中心に、イベントなどの周知や活動の推進により、若手委員の増加と活動の活性化に取り組み。
106	139	6 シニア活動クラブ利用者数	シニア世代の社会参加、社会貢献活動の状況を示す指標	人/年	2,223	4,879	7,056	9,424	3,423	実績による	毎年200人の増を目指す	シニア活動クラブ運営事業	275.3%	A	シニアフェスタ等の事業を多く開催したこと、会員及び利用者の増加につながった。今後も、主催事業の充実を図るとして、施設利用について効果的に取り組む。新規利用者の増加を目指す。

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
施策項目 5-1 障がい者福祉

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%以上  
未達成

No.	計画 番号	指標 項目	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年度 末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 以降年度の 達成率の 推移 (H29年度 末時点)	H30年度末・H30年度末 以降年度の 達成率の 推移 (H29年度 末時点)	達成を 自認す 項目
107	142	1	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	保健福祉課	事業所数	7	10	10	10	11	実績による(一) 11 係相談件数/障がい者数	おおむね50%増を目指す	障害者地域生活支援事業	90.8%	B	障がい者への相談支援に対応できていると思われる。今後とも最終相談支援センターを中心に現体制を維持し、相談支援の充実を目指す。
108	142	2	児童発達支援センター利用者割合	児童発達支援センター利用者割合	保健福祉課	%	3.6	5.0	3.9	3.6	4.0	実績による(一) 児童発達支援センター利用者数/児童数	0.4ポイントの増を目指す	障害児通所等給付	90.0%	B	平成29年度から児童発達支援事業所へ入所決定を行い、療育の必要性の高い児童を優先的に通所できるように調整を行っていることから利用者数が増えているが、子供の数が年々減ってきているなかでも、子育て支援センターの早期療育事業で引き続き支援を行い、切れ目のない支援体制の整備を進めている。
109	142	3	福祉施設から一級就労移行支援センターへの移行者数	障がい者の就労支援を示す指標	保健福祉課	人	10	4	7	3	12	実績による	20%増を目指す	障害者地域生活支援事業	25.0%	D	広域障害者事業・生活支援センターや、ローワークなど関係機関が取り組みを進めているが、障がい者個人ごとに適性や能力に合わせた事業を探り、企業に障がい者の受け入れについて理解を得る必要があることから一級就労移行支援センターの設置や就労移行支援センターの設置が課題となっている。また、障がい者の就業機会を確保し、障がい者の就業の水準を6割以上に引き上げることが必要。
110	142	4	障がい者福祉センター(日中活動系)の利用者数	障がい者への地域支援を示す指標	保健福祉課	人	836	872	1,042	1,073	886	実績による	毎年25人の増を目指す	自立支援介護給付	108.8%	A	障がい者の高齢化・高齢化により生活介護の利用者が増加したことや、一般就労に結びつかない障がい者や支援学校卒業生の就労サービス利用が増加したこと、日中活動系サービス利用者が増加しており、今後も増加が予想される。
111	142	5	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者との交流イベントへの参加状況を示す指標	保健福祉課	人	2,775	1,000	1,500	1,800	2,895	実績による	毎年20人の増を目指す	障害者社会参加支援事業	62.2%	C	「障がい者福祉まつり」をテーマとした合同開催とことから前年度より大幅に参加者が増えたが、目標数値とはまだ開きがあることから参加者増加に向けて検討を進める。

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
施策項目 5-5 健康づくり

No.	計画 番号	指標 項目	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年度 末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H24年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 以降年度の 達成率の 推移 (H29年度 末時点)	H30年度末・H30年度末 以降年度の 達成率の 推移 (H29年度 末時点)	達成を 自認す 項目
112	145	1	胃がん検診受診率(市美地区)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉課	%	22.5	22.2	23.7	23.2	30.0	実績による(受診者数/対象者数)	胃がん検診	46.4%	D	受診率がある方で最近がん検診を受けない理由は、内閣府調査(平成19年度)によると「またまたうけていない」が約3割ある。胃がん検診受診率を上げるには、コールセンター(再度の受診案内が効果的と書かれており、平成30年度は胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の受診案内を1回以上の受診案内としたことにより、目標値には達しなかったが、受診率はほぼ維持された。	
113	145	2	大腸がん検診受診率(市美地区)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉課	%	30.5	29.6	32.1	32.1	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	大腸がん検診	64.2%	C	受診率がある方で最近がん検診を受けない理由は、内閣府調査(平成19年度)によると「またまたうけていない」が約3割ある。大腸がん検診受診率を上げるには、コールセンター(再度の受診案内が効果的と書かれており、平成30年度は胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の受診案内を1回以上の受診案内としたことにより、目標値には達しなかったが、受診率はほぼ維持された。	
114	145	3	肺がん検診受診率(市美地区)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉課	%	26.2	29.0	30.8	31.5	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	肺がん検診	63.0%	C	受診率がある方で最近がん検診を受けない理由は、内閣府調査(平成19年度)によると「またまたうけていない」が約3割ある。肺がん検診受診率を上げるには、コールセンター(再度の受診案内が効果的と書かれており、平成30年度は胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の受診案内を1回以上の受診案内としたことにより、目標値には達しなかったが、受診率はほぼ維持された。	
115	145	4	子宮がん検診受診率(市美地区)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉課	%	29.2	26.6	29.1	29.2	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	子宮がん検診	58.4%	C	受診率がある方で最近がん検診を受けない理由は、内閣府調査(平成19年度)によると「またまたうけていない」が約3割ある。子宮がん検診受診率を上げるには、コールセンター(再度の受診案内が効果的と書かれており、平成30年度は胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の受診案内を1回以上の受診案内としたことにより、目標値には達しなかったが、受診率はほぼ維持された。	
116	145	5	乳がん検診受診率(市美地区)	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	保健福祉課	%	33.1	34.4	37.6	36.2	50.0	実績による(受診者数/対象者数)	乳がん検診	72.4%	C	受診率がある方で最近がん検診を受けない理由は、内閣府調査(平成19年度)によると「またまたうけていない」が約3割ある。乳がん検診受診率を上げるには、コールセンター(再度の受診案内が効果的と書かれており、平成30年度は胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の受診案内を1回以上の受診案内としたことにより、目標値には達しなかったが、受診率はほぼ維持された。	
117	145	6	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合	介護度の低い要介護1及び2の認定者の割合を減らすことにより、全体の割合を減らす	保健福祉課	%	15.7	16.3	16.8	16.9	15.3	実績による	0.4ポイントの減を目指す	連立介護事業	90.5%	B	65歳以上の人口に占める要介護者1～5の割合は0.1ポイント増加したが、要介護1及び2の認定者は平成29年度は8.5%であったものが、平成30年度は7.6%と0.1ポイント減少しており、比較的高い要介護度の認定者が減少したことからは、介護予防教室の効果と考えられる。
118	145	7	メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合(市美地区)	一関市保健事業実施計画における目標値を達成し、維持する	保健福祉課	%	25.8	25.3	27.0	27.8	22.0	実績による	一関市保健事業実施計画に基づく	特定保健指導	79.1%	C	特定保健指導の受診者への受診勧奨通函の送付や追加検診の実施により、継続受診率の向上は図られたが、その一方で、特定保健指導の実施率が低く、目標を達成できなかったことが多かった。また、居住地域で特定保健指導が一層地域を離れて年1～2回であることから、継続結果を生活習慣の改善に生かすことができなかったことが考えられる。

まちづくりの目標  
施策項目

5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
5-6 防災(洪水、火災を含む)

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%未満

No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末 達成度 ※達成率の ものはH29年 度末	H30年度末 達成率 ※達成率の ものはH29年 度末	減少を 目指す 項目
119	148	1	コミュニティPM番組 を聴いている世帯	情報提供及び伝達手段としての 利用状況を示す指標	市長公 室	%	54.0	81.4	79.3	78.9	100.0	抽出利用世帯 調査による	100%を目指す	⑪ 市政情報発信事 業	78.9%	C	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が未確定のものはH29年度末実績に対する評価 平成30年度の取組は、前年度実績と比べて若干低下したが、おおむね計画どおり進捗している。 その理由は、コミュニティPMに頼るのではなく、個人で固定化したつづきあるためと見られる。 市民広報やイベントなど様々な機会を活用して専門アドバイザーの周知を図り、聴取率を上げるための取り組みをしてい く。
120	148	2	自主防災組織の組 織率	防火への取組を示す指標	消防本 部 防 災課	%	90.8	92.0	92.0	92.2	100.0	成行行政区 制行政区数 制行政区数 (451)	全行政区区 防交組織を編成 する	自主防災組織育 成事業	92.2%	B	未結成地区に対しては結成の働きかけを継続して行ったが、高齢化による人材不足等の理由により、ほぼ横ばい状 態となっている。組織化されていない地区に対しては、今後も継続して結成の必要を訴え、働きかけていく。
121	148	3	不燃住宅用震災修 工事助成件数	防火への取組を示す指標	建設部	件	90	97	100	102	120	実績による	毎年5件を目指す	不燃住宅震災改 修工事助成事業	85.0%	B	前年度修繕補助費を件数とした。前年度修繕事業を行うことにより、前年度修繕と補助費とを併せて評価しているが、改修費、高 層住宅等が原因となかなか改修事業に繋がっていない。引き続き、FMあすも、広報、地元工務店へのPR等を行い 事業の周知を図る。

まちづくりの目標  
施策項目

5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
5-7 消防、救急・救助

No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末 達成度 ※達成率の ものはH29年 度末	H30年度末 達成率 ※達成率の ものはH29年 度末	減少を 目指す 項目
122	152	1	普通救命講習修了 者数	自動体外式除動器(AED)を 含む心臓蘇生法の市民普及を 示す数値	消防本 部 消防課	人	71,937	80,081	84,000	87,669	89,000	現状把握の方法 実績による	人口シミュレー ションで推 算したH32人口の おおむね80%を目 指す	⑪ 応急手当普及啓 発事業	98.5%	B	現行のガイドライン(2015)に準拠した普通救命講習を各地域で実施した。ガイドラインが逐次改正されることから、新し いガイドラインに準拠した講習の受講をさらに働きかける。

まちづくりの目標  
施策項目

5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
5-8 防犯・交通安全・市民防衛体制

No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末 達成度 ※達成率の ものはH29年 度末	H30年度末 達成率 ※達成率の ものはH29年 度末	減少を 目指す 項目
123	155	1	青回回転灯装着率 回数	防犯に対する意識高揚の状況 を示す指標	市民環 境部 環境課	台	33	35	36	36	40	現状把握の方法 実績による	おおむね20%増を 目指す	⑪ 防犯推進	90.0%	B	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が未確定のものはH29年度末実績に対する評価 地域防犯協会関係者の高齢化と担い手不足により、車両の入れ替えがあったが、協力により昨年度と同数を維持で きた。
124	155	2	青回回転灯装着率 回数	地域ぐるみによる防犯活動への 取り組みを示す指標	市民環 境部 環境課	回/年	773	903	992	831	800	実績による	おおむね3%増を 目指す	防犯推進	103.9%	A	各地域防犯協会関係者の協力により目標は達成している。
125	155	3	交通安全教室の開 催回数	交通安全の意識高揚の状況を 示す指標	市民環 境部 環境課	回/年	365	340	287	281	390	実績による	おおむね5%増を 目指す	交通安全教室	72.1%	C	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が未確定のものはH29年度末実績に対する評価 今後も学校等の統廃合が進み、開催回数は減少する見通しである。老人クラブや地域の委員会等へ積極的に働きか けを行うべく、開催回数は減少したものの、老人クラブへの案内送付により、対象人数については平成29年度に比べ約1,600人増加し た。今後は、広報への掲載等を行っていく。
126	155	4	消費者講座の参加 者数	消費者保護の取組状況を示す 指標	市民環 境部 環境課	人/年	1,150	2,435	1,778	1,956	1,200	実績による	おおむね5%増を 目指す	消費者生活出前講 座	163.0%	A	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が未確定のものはH29年度末実績に対する評価 平成28年度と比較すると参加者数が下回っているが、目標から見れば大きく上回っている。老人クラブなど高齢者を 対象とした講座は定通してきており、今後も同様に開催される見込まれる。今後は、成人年齢の引き下げやイン ターネットの普及に伴う、若年層、生徒、児童を対象とした講座の開催が課題となることから、児童クラブ、PTA、学校 等に対する働きかけを行っていく。

まちづくりの目標  
施策項目

5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち  
1 市民と行政の協働のまちづくり

No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	担当課	③ 単位	④ 現状数値 (平成22年 度末時点)	⑤ H23年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成22年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の考え方	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末 達成度 ※達成率の ものはH29年 度末	H30年度末 達成率 ※達成率の ものはH29年 度末	減少を 目指す 項目
127	160	1	市民センターの利用 者数	利用者の状況を示す指標	まちづ くり推 進課	人/年	491,920	509,471	542,838	553,777	541,112	実績による	10%増を目指す	⑪ 市民センター施設 等改修事業	102.3%	A	◎H30年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(H32年度末)に対する進捗状況及び今後の見通し) ※H30年度末実績が未確定のものはH29年度末実績に対する評価 ほとんどの地域で地域づくり計画が決定され、地域づくり活動が話し合いから段階的段階に進んでいる。市民センター の地域協働による推進管理も進んでおり、美談的な地域づくり活動への利用が今後一層促進される。



まちづくりの目標  
 実施項目  
 まちづくりの進め方  
 2 健全な行政運営

達成度 A 100%以上  
 B 80%以上  
 C 50%未満

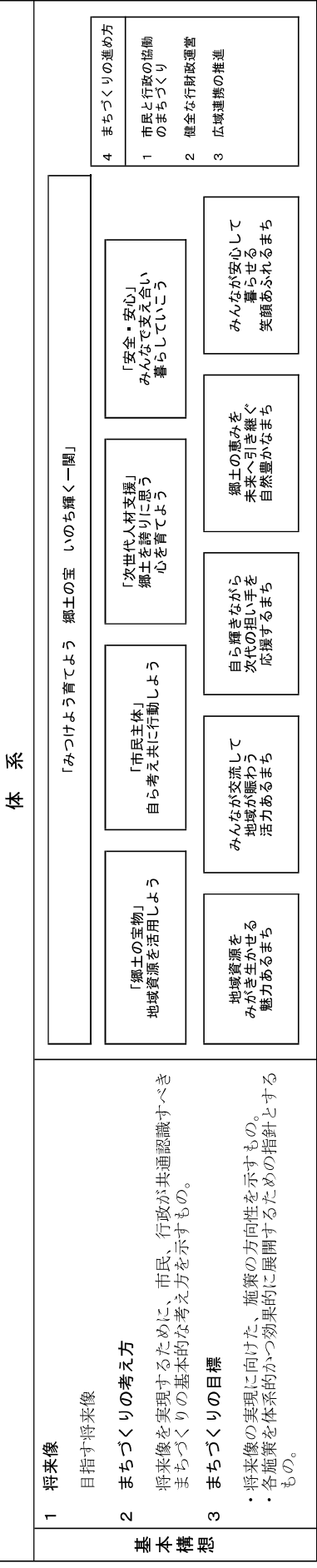
No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 担当課 単位	④ 現状数値 (平成24年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の方法	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成率 ※達成率の ものはH29年 度の H30年度末 達成率	達成度	達成理由 ※H30年度実績が未確定のものはH29年度実績に対する評価	達成を 自認す 項目
128	164	1	マイナンバーカード 交付枚数	マイナンバーカードの利用を示す指標	市民課 市民課	0	10,554	12,226	13,497	78,000	交付状況による	人口ビジョンで掲 げられたH29年度の おおむね70%を目 指す	関連事業のうち 主なもの (H30年度) マイナンバーカー ド交付事業	17.3%	D	令和2年度末の目標数値に対する進捗率は約17%にとどまっていますが、人口に対する交付枚数率は県平均とほぼ 同じである。	
129	164	2	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	総務部 財政課	89.3	89.9	92.1	93.5	89.0	地方財政状況 調査(決算概 算)による	0.3ポイントの減を 目指す		95.2%	B	市税などの歳入が減少し、人件費などの歳出が増加したため、H29年度比で+1.4ポイントとなった。 今後も歳入増進と歳出削減を図りながら、同程度の水準確保を図る。	○
130	164	3	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	総務部 財政課	13.9	11.8	11.6	11.5	12.0	健全化判断比 率報告書による	1.9ポイントの減を 目指す		104.3%	A	元利償還金当一般財源は増額となったものの、基礎財政需要額に算入された公債費が増額となったことなどによ り、H29年度末時点比で△0.1ポイントとなった。 今後も元利償還費が増加する年度がある見通しである。プライマリーバランスの均衡を図りながら、同程度の水準 確保を図る。	○
131	164	4	市の公式Facebook のリーチ数	市の公式Facebookへの投稿 に対する閲覧状況を示す指標	市長公 室 広報課	—	583,741	638,716	266,925	408,500	実績による	投稿1件当たりの 平均リーチ数を倍 増する	市政情報発信事 業	65.7%	C	年々投稿数が増加している。各課の平成30年度の投稿数は289件で直近4年度では最低となり、リーチ数も同様に最 低となっている。 今後は、時評を得た投稿を積極的に行うよう、各課に呼び掛けていく。	
132	164	5	市の公式ツイッター のフォロワー数	市の公式ツイッターへの投稿に 対する閲覧状況を示す指標	市長公 室 広報課	3,011	4,115	4,589	4,845	3,200	実績による	毎年おおむね1% の増を目指す	市政情報発信事 業	151.4%	A	災害時の投稿が主だが、フォローワー数は増加傾向にある。 目標数値はすでに達成しているが、引き続き発信を続け、新たなフォロワー獲得に取り組みしていく。	

まちづくりの目標  
 実施項目  
 3 広域連携の推進

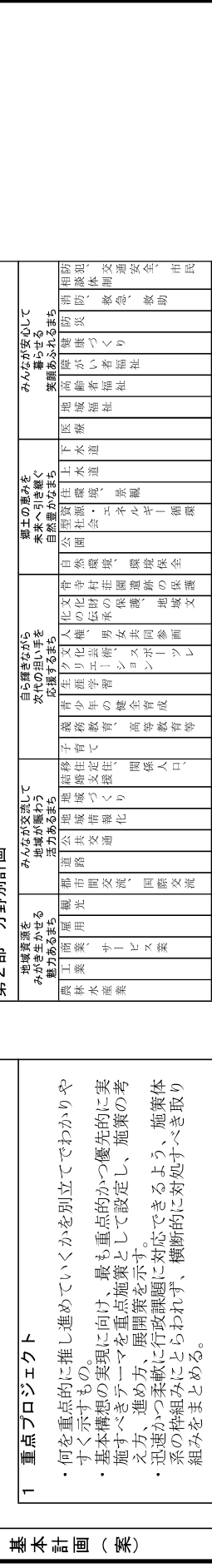
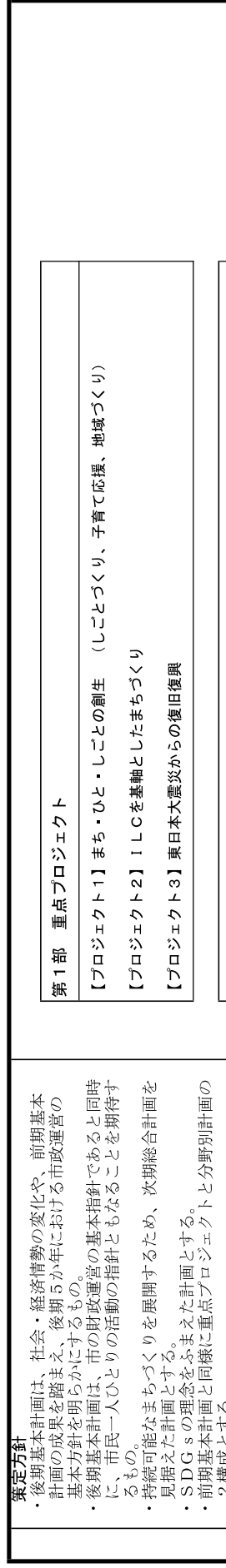
No.	計画 番号	指標 No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 担当課 単位	④ 現状数値 (平成24年 度末時点)	⑤ H28年度末 現在	⑥ H29年度末 現在	⑦ H30年度末 現在	⑧ 目標数値 (平成30年 度末時点)	⑨ 現状把握の方法	⑩ 目標設定の方法	⑪ 関連事業のうち 主なもの (H30年度)	H30年度末・H30年度末 達成率 ※達成率の ものはH29年 度の H30年度末 達成率	達成度	達成理由 ※H30年度実績が未確定のものはH29年度実績に対する評価	達成を 自認す 項目
133	166	1	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す指 標	市長公 室 企画課	23	29	30	30	29	定住自立圏共 生ビジョン掲載 事業数	毎年1事業の増を 目指す	子育て支援事業	103.4%	A	子育て支援のため、面市町とも医療費助成の対象を高次生まで拡大する事業などを新たに連携事業として追加し た。	

# 総合計画後期基本計画体系案

令和元年12月4日（水）  
第2回一関市総合計画審議会【資料№.6】



- 4 まちづくりの進め方**
- 1 市民と行政の協働のまちづくり
  - 2 健全な行財政運営
  - 3 広域連携の推進



**第1部 重点プロジェクト**

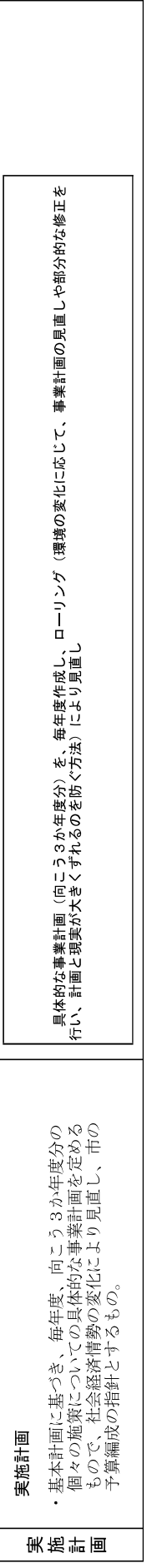
- 【プロジェクト1】 まち・ひと・ひと・しごとの創生（しごとづくり、子育て応援、地域づくり）
- 【プロジェクト2】 I L Cを基軸としたまちづくり
- 【プロジェクト3】 東日本大震災からの復旧復興

**第2部 分野別計画**

地域資源を みがき生かせる 魅力あるまち	みんなが交流して 地域が賑わう 活力あるまち	自ら輝きながら 次代の担い手を 成構するまち	郷土の恵みを 未来へ引き継ぐ 自然豊かなまち	みんなが安心して 暮らせる 笑顔あふれるまち
農業 林業 水産業	道路 都市間交流、国際交流	生涯学習 青少年の健全育成 職業教育、高等教育等	公園 自然環境、景観 社会エネルギー街景	消防 消防、救急、救助
工業 商業、サービス業	公共 交通 情報化	子育て 子育て支援	公園 公園、環境、景観 社会エネルギー街景	消防 消防、救急、救助
工業 商業、サービス業	道路 都市間交流、国際交流	生涯学習 青少年の健全育成 職業教育、高等教育等	公園 自然環境、景観 社会エネルギー街景	消防 消防、救急、救助
農業 林業 水産業	道路 都市間交流、国際交流	生涯学習 青少年の健全育成 職業教育、高等教育等	公園 自然環境、景観 社会エネルギー街景	消防 消防、救急、救助

**第3部 まちづくりの進め方**

- 1 SDGsの推進
- 2 協働のまちづくりの推進
- 3 健全な行財政運営
- 4 広域連携の推進



総合計画後期基本計画体系

	分野等	No.	旧（前期基本計画）	新（後期基本計画）
第1部	重点プロジェクト	1	まち・ひと・しごとの創生	まち・ひと・しごとの創生
		2	ILCを基軸としたまちづくり	ILCを基軸としたまちづくり
		3	東日本大震災からの復旧復興	東日本大震災からの復旧復興
第2部 分野別計画	1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1	農林水産業	農林水産業
		1-2	工業	工業
		1-3	商業・サービス業	商業、サービス業
		1-4	雇用	雇用
		1-5	観光	観光
	2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-1	都市間交流・国際交流	都市間交流、国際交流
		2-2	道路	道路
		2-3	公共交通	公共交通
		2-4	地域情報化	地域情報化
		2-5	地域づくり活動	地域づくり【名称変更】
		2-6	移住定住、結婚支援	移住定住、関係人口、結婚支援【名称変更】
	3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-1	子育て	子育て
		3-2	義務教育・高等教育等	義務教育、高等教育等
		3-3	青少年の健全育成	青少年の健全育成
		3-4	生涯学習	生涯学習
		3-5	文化芸術、スポーツレクリエーション	文化芸術、スポーツレクリエーション
		3-6	人権・男女共同参画	人権、男女共同参画
		3-7	文化財の保護・地域文化の伝承	文化財の保護、地域文化の伝承
		3-8	平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護	骨寺村荘園遺跡の保護【名称変更】
	4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	4-1	自然環境・環境保全	自然環境、環境保全
		4-2	公園、都市緑化	公園【名称変更】
		4-3	低炭素社会	資源・エネルギー循環型社会【統合】
		4-4	循環型社会	
		4-5	住環境、市営住宅、景観	住環境、景観【名称変更】
		4-6	上水道	上水道
		4-7	下水道	下水道
	5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-1	医療	医療
		5-2	地域福祉	地域福祉
5-3		高齢者福祉	高齢者福祉	
5-4		障がい者福祉	障がい者福祉	
5-5		健康づくり	健康づくり	
5-6		防災(治水、治山を含む)	防災【名称変更】	
5-7		消防、救急・救助	消防、救急、救助	
5-8		防犯・交通安全・市民相談体制	防犯、交通安全、市民相談体制	
第3部 まちづくりの進め方	1	市民と行政の協働のまちづくり	SDGsの推進【新設】	
	2	健全な行財政運営	協働のまちづくりの推進【名称変更】	
	3	広域連携の推進	健全な行財政運営	
	4		広域連携の推進	

## 市民ワークショップの開催について

### 1 趣旨・目的

一関市総合計画後期基本計画の策定にあたり、幅広く市民の意見を求め、計画に反映させるために開催する。

### 2 テーマ

- (1) 幸福について考える（1回目）
- (2) 5年後のあるべき姿（2回目）

### 3 方法

2会場で全2回開催する。

### 4 対応

- (1) 一関市総合計画審議会委員
- (2) いちのせき市民活動センター職員（ファシリテーター）
- (3) 市政策企画課職員（書記等）

### 5 参加者

- (1) 無作為抽出（20歳以上～80歳未満）及び推薦による ※1会場あたり30人程度

### 6 実施内容

- (1) ワークショップでの意見を総合計画審議会において審議し、総合計画後期基本計画素案に反映する。
- (2) 令和元年度は、テーマ(1)幸福について考える(2)5年後のあるべき姿の2回のワークショップを開催する。

### 7 日時

	一関会場	千厩会場
1回目	12月14日(土)9:00～12:00	12月14日(土)14:00～17:00
2回目	2月8日(土)9:00～12:00	2月8日(土)14:00～17:00

### 8 場所

- (1) 一関会場（一関、花泉、東山、川崎地域の方）：一関市役所2階大会議室
- (2) 千厩会場（千厩、大東、室根、藤沢地域の方）：千厩農村環境改善センター

### 9 出欠報告

別紙報告書により、12月10日（火）までに政策企画課宛て提出願います。

一関市市長公室政策企画課 あて  
F A X : 21-2164  
E-mail : seisaku@city.ichinoseki.iwate.jp

報告期限：12月10（火）

一関市「市民ワークショップ」に

参加します                      参加しません

(いずれかに○をつけてください)

ふりがな

■氏名 \_\_\_\_\_

■住所 〒 \_\_\_\_\_

一関市

■連絡先 \_\_\_\_\_

■参加日時

(参加できる場合は○をつけてください。第2回については、現在の予定でお願いします。)

	一関会場	千厩会場
第1回 (R1. 12. 14)		
第2回 (R2. 2. 8)		

※ 一関会場（一関、花泉、東山、川崎の方）：一関市役所2階大会議室  
千厩会場（千厩、大東、室根、藤沢の方）：千厩農村環境改善センター

○日程は下記のとおりです。

【第1回】日時：令和元年12月14日（土） 9：00～12：00 … 一関会場  
14：00～17：00 … 千厩会場  
【第2回】日時：令和2年2月8日（土） 9：00～12：00 … 一関会場  
14：00～17：00 … 千厩会場